

2010年度賃上げ交渉妥結にあたっての見解

中央本部は、2010年度の賃上げ交渉について会社と厳しい議論を積み上げてきたが、本日、“ベアゼロ”という苦渋の決断をした。

今春闘は、経営側が収益低下を理由に総額人件費の抑制を掲げ、定期昇給の見直しに言及する中、連合は統一ベア要求を見送り、定期昇給維持と非正規労働者の待遇改善の重点方針の下、自動車や電機など主要単産がベア要求を見送る中での闘いとなった。主要労組は定期昇給を維持したものの、賃上げは2年連続ゼロ回答、ボーナスも満額に届かない結果となった。JR内においても横並びとも取れる低位回答を打破できなかった。

経営側は定期昇給を交渉のテーマとしたが、そもそも賃金水準全体を底上げするベアと違い、定期昇給は年功で自動昇給する制度であり、定期昇給維持が交渉のテーマとなること自体、労働側の敗北であり多くの課題を残す結果となった。

会社側は今春闘において前年度より営業利益が1,000億近く落ち込むことをはじめ、成田新高速鉄道、副都心線と東急東横線の相互直通運転など他社との競争の激化、高速道路料金無料化の社会実験実施の影響をあげ、経営環境の悪化を理由に組合の要求に応じられないとする姿勢に終始した。

これに対し中央本部は、「内部留保金は増加しており、純利益を上げている」「役員報酬や株主配当は依然として高い」「信濃川発電所の不正取水の原因究明は不十分であり、57億円の支払いに対する組合員への説明責任を果たしていない」と粘り強く交渉を繰り返してきたが、世間相場を突破することはできなかった。

しかし、“ベアゼロ”とはいえ定期昇給確保と夏季手当2.7ヶ月、定期昇給のない55歳以上に21,000円の特別加算、勤続10年表彰に30,000円のびゅう商品券の制度化、グリーンスタッフの精勤手当に21,000円の特別加算を勝ち取ることができた。

その一方で、グリーンスタッフの正社員への制度化という大きな課題も残された。日本の雇用者3分の1が非正規労働者であり、労働者の格差は広がりつつある。中央本部は賃金改善にとどまらず、引き続きグリーンスタッフの正社員への制度化の実現に向け、正規、非正規を問わず連帯し、社会の変革を実現させるため労働三権、生存権を堂々と掲げたたたかいを強化していく。

今春闘では中央本部に対して、多くの機関から激励・檄布・檄ファックスなど物心両面にわたる檄が寄せられた。各地本で創造的に作り出した春闘の闘いを「たしろ かおる」を国政に送る取り組みへと結実させ、美世志会の上告審勝利・職場復帰を勝ち取るために全組合員でたたかおう！

あらためて、2010春闘を職場から作り出した全ての組合員・家族の皆さんに感謝を申し上げますと共に、JR東日本労連の仲間との連帯を表明し、中央執行委員会の見解とする。

2010年3月29日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会